

記入例

1 3 0

(第三面)
更新の場合は入力

受付番号

※

申請時の登録番号

(1) 1 1 1 1 1 1

- (役名コード)
- 01 代表取締役(株式会社)
 - 02 取締役(株式会社)
 - 03 監査役(株式会社)
 - 04 代表社員(持分会社)
 - 05 社員(持分会社)
 - 07 理事
 - 08 監事
 - 13 代表執行役(株式会社)
 - 14 執行役(株式会社)
 - 15 会計参与(株式会社)
 - 09 その他

項番

◎ 役員に関する事項 (法人の場合)

21	役名コード	02	管理業務主任者の登録番号																	
	フリガナ	カントウハナコ																		
	氏名	関東花子																		
	生年月日	S	-	24	年	09	月	01	日											

確認

※

21	役名コード	03	管理業務主任者の登録番号																	
	フリガナ	サイタマイチロウ																		
	氏名	埼玉一郎																		
	生年月日	S	-	47	年	01	月	01	日											

(元号コード)

- M 明治
- T 大正
- S 昭和
- H 平成
- R 令和

確認

※

21	役名コード		管理業務主任者の登録番号																	
	フリガナ																			
	氏名																			
	生年月日		-		年		月		日											

確認

※

21	役名コード		管理業務主任者の登録番号																	
	フリガナ																			
	氏名																			
	生年月日		-		年		月		日											

確認

※

21	役名コード		管理業務主任者の登録番号																	
	フリガナ																			
	氏名																			
	生年月日		-		年		月		日											

確認

※

21	役名コード		管理業務主任者の登録番号																	
	フリガナ																			
	氏名																			
	生年月日		-		年		月		日											

確認

※

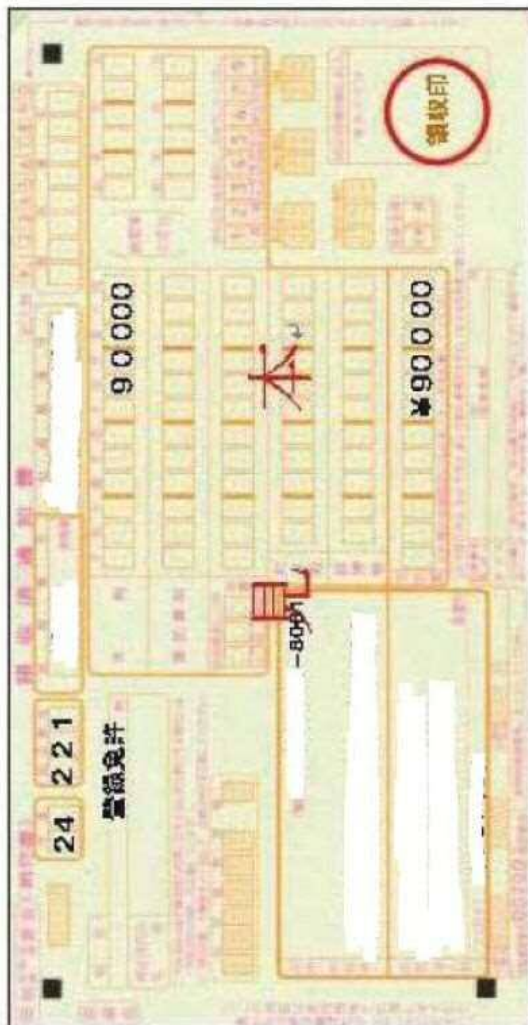
記入例

(第六面)

登録免許税納付書・領収証書、収入印紙又は証紙はり付け欄

(消印してはならない。)

【新規申請時の貼付例】



【更新申請時の貼付例】



備考

1 各面共通事項

- ① 申請者は、※印の欄には記入しないこと。
- ② 「申請時の登録番号」の欄は、更新の場合にのみ記入すること。
- ③ 「役名コード」の欄には、下表により該当する役名のコードを記入すること。
ア 個人の場合には記入しないこと。
イ 代表取締役が複数存在するときには、そのすべての者について「01」を記入すること。

01	代表取締役(株式会社)	04	代表社員(持分会社)	08	監事	15	会計参与(株式会社)
02	取締役(株式会社)	05	社員(持分会社)	13	代表執行役(株式会社)	09	その他
03	監査役(株式会社)	07	理事	14	執行役(株式会社)		

- ④ 「管理業務主任者の登録番号」の欄は、管理業務主任者である場合にのみ、その登録番号を記入すること。
- ⑤ 氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで、姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「氏名」の欄も姓と名の間に1文字分空けて左詰めで記入すること。
- ⑥ 「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「0」を記入すること。

(記入例)

S

 -

3	7
---	---

 年

0	6
---	---

 月

1	3
---	---

 日
[昭和37年6月13日の場合]

M	明治	S	昭和	R	令和
T	大正	H	平成		

- ⑦ 「住所」及び「所在地」の欄は、「丁目」「番」及び「号」をそれぞれ—(ダッシュ)で区切り、上段から左詰めで記入すること。

(記入例)

東	京	都	千	代	田	区	霞	が	関	2	—	1	—	3					
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	--	--	--	--	--

2 第一面関係

- ① 「登録の種類」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ② 商号、名称又は氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」も、上段から左詰めで記入すること。
- ③ 「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ④ 代表者又は個人に関する事項については、法人の場合で代表者が複数存在するときには、申請者である代表者について記入し、その他の者については、第三面の役員に関する事項に記入すること
例えば、株式会社の場合で代表取締役が複数存在するときには、申請者である代表取締役について記入し、その他の者については、第三面の役員に関する事項の欄に記入すること(第三面であっても代表取締役の役名コードは「01」を記入すること。)

3 第二面関係

- ① 商号、名称又は氏名の「フリガナ」の欄は、カタカナで上段から左詰めで記入し、その際、濁点及び半濁点は1文字として扱うこと。また、「商号、名称又は氏名」も、上段から左詰めで記入すること。
- ② 「法人・個人の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ③ 法定代理人の代表者に関する事項(法人の場合)については、代表者が複数存在するときには、その中から選任された1名の代表者について記入し、その他の者については、法定代理人の役員に関する事項(法人の場合)に記入すること。
例えば、株式会社の場合で代表取締役が複数存在するときには、その中から選任された1名の代表取締役について記入し、その他の者については、法定代理人の役員に関する事項(法人の場合)の欄に記入すること(法定代理人の役員に関する事項(法人の場合)であっても代表取締役の役名コードは「01」を記入すること。)
- ④ 第二面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

4 第三面関係

- ① 第三面は、申請者が法人の場合にのみ記入すること。
- ② 役員に関する事項の欄は、第一面で代表者として記入した者については記入しないこと。
- ③ 第三面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

5 第四面関係

- ① 第四面は、項番³⁰の事務所ごとに作成すること。
- ② 「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ③ 「法56条第1項ただし書きに該当する事務所であるかどうかの別」の欄は、該当する番号を記入すること。
- ④ 法56条第1項ただし書きに該当する事務所については、項番⁴¹の記入を要しない。
- ⑤ 「電話番号」の欄は、市外局番、市内局番、番号をそれぞれ—(ダッシュ)で区切り、左詰めで記入すること。

(記入例)

0	3	—	5	2	5	3	—	8	1	1	1
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

6 第五面関係

- ① 「専任の管理業務主任者に関する事項(続き)」の欄は、第四面に記載しきれない場合に使用することとし、第四面の次に添付すること。
- ② 第五面は、項番³⁰の事務所ごとに作成すること。
- ③ 第五面に記載しきれない場合は、同じ様式により作成した書面に記載して当該面の次に添付すること。

添付書類 (1)

誓約書

申請者、申請者の役員、法定代理人及び法定代理人の
役員は、マンションの管理の適正化の推進に関する法律
第47条各号に該当しない者であることを誓約します。

令和3年1月4日

商号又は名称 ○○管理株式会社

氏名 代表取締役 関東 太郎

法定代理人
商号又は名称
氏名

関東地方整備局長 殿

添付書類 (2)

マンション管理業経歴書

1. 事業の沿革

最初の登録	組 織 変 更				
平成23年2月28日	平成23年4月1日	年 月 日	年 月 日	年 月 日	年 月 日
新規	<input type="checkbox"/> 商号変更 <input type="checkbox"/> 管理株式会社 より				

新規申請の場合は、こちらに「新規」とだけ記入

2. 管理受託契約の実績

期間 内容	平成23年3月1日 から 平成23年6月30日 まで の1年間	平成23年7月1日 から 平成24年6月30日 まで の1年間	平成24年7月1日 から 平成25年6月30日 まで の1年間	平成25年7月1日 から 平成26年6月30日 まで の1年間	平成26年7月1日 から 平成27年6月30日 まで の1年間
受託契約件数	0	1	10	30	30
受託契約額 (千円)	0	200	2,500	6,000	6,000
受託組合数	0	1	10	30	30
受託棟数	0	1	10	30	30
受託戸数	0	20	230	550	550

備 考

- 1 新規に登録を申請する者は、「最初の登録」の欄に「新規」と記入すること。
- 2 「組織変更」の欄には、合併又は商号、名称若しくは氏名の変更について記入すること。
- 3 「期間」の欄には、事業年度を記入すること。

添付書類 (4)

記入例

(A4)

1 5 0

(第一面)

相談役及び顧問 (法人の場合)

更新の場合は入力

受付番号
* | | | | | | | | | |

申請時の登録番号
(1) | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 |

(役名コード)
11 相談役
12 顧問

該当なし

該当がない場合には余白に該当なしと記載

項番
51

役名コード		就任年月日		-		年		月		日
フリガナ	サイタマ	タロウ								
氏名	埼玉	太郎								
生年月日		-		年		月		日		
住所										

確認欄
※

(元号コード)
M 明治
T 大正
S 昭和
H 平成
R 令和

51

役名コード		就任年月日		-		年		月		日
フリガナ										
氏名										
生年月日		-		年		月		日		
住所										

確認欄
※

51

役名コード		就任年月日		-		年		月		日
フリガナ										
氏名										
生年月日		-		年		月		日		
住所										

確認欄
※

51

役名コード		就任年月日		-		年		月		日
フリガナ										
氏名										
生年月日		-		年		月		日		
住所										

確認欄
※

添付書類 (5)

略 歴

(記載例)
 「埼玉県さいたま市中央区新都心*-*-*」
 ※現住所と住民票上の住所が異なる場合、住民票上の住所を下段かっこ書きで記載(以下参照)
 「東京都千代田区大手町*-*-*」
 (北海道札幌市中央区北1条西*-*-*)
 また、代表者名をもって「居所証明書」の提出が必要

住所	東京都千代田区 (北海道札幌市中央区北1条西1-1-1)		
(フリガナ) 氏名	カントウ タロウ 関東 太郎	生年月日	昭和16年12月1日
職名	代表取締役	管理業務主任者の登録番号	12345678
職歴	期間		内容
	自 昭和50年4月1日 至 平成10年3月31日	◆◆建設株式会社	営業職として勤務
	自 平成10年4月1日 至 平成18年3月31日	◆◆建設株式会社	埼玉支店長に就任
	自 平成18年4月1日 至 平成21年12月31日	◆◆建設株式会社	取締役 に就任
	自 平成22年1月1日 至 年 月 日	□□管理株式会社 (現 ○○管理株式会社)	代表取締役 に就任 現在に至る
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

(記載例)
 「代表取締役」
 「監査役」
 「専任の管理業務主任者(○○支店)」

(記載例)
 「○○株式会社 営業職 勤務」
 「○○支店 専任の管理業務主任者 就任」
 「○○株式会社 ○○支店長 就任」
 「○○株式会社 監査役に就任」
 「○○株式会社 代表取締役 就任」
 ※入職時から申請日までの主な職歴を記載する。

上記のとおり相違ありません。

令和3年1月4日

氏名 関東 太郎

添付書類 (5)

略 歴

住所	東京都千代田区 (北海道札幌市中央区北1条西1-1-1)		
(フリガナ)	カントウ タロウ	生年月日	昭和16年12月1日
氏名	関東 太郎		
職名	取締役 専任の管理業務主任者	管理業務主任者の登録番号	12345678
職歴	期間		内容
	自 昭和50年4月1日 至 平成10年3月31日	◆◆建設株式会社	営業職として勤務
	自 平成10年4月1日 至 平成18年3月31日	◆◆建設株式会社	埼玉支店長に就任
	自 平成18年4月1日 至 平成21年12月31日	◆◆建設株式会社	取締役に就任
	自 平成22年1月1日 至 年 月 日	□□管理株式会社 (現 ○○管理株式会社)	取締役に就任
	自 令和3年2月1日 至 年 月 日	□□管理株式会社 (現 ○○管理株式会社)	専任の管理業務主任者に就任 現在に至る
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		

(記載例)
「埼玉県さいたま市中央区新都心*-*-*」
※現住所と住民票上の住所が異なる場合、住民票上の住所を下記かっこ書きで記載(以下参照)
「東京都千代田区大手町*-*-*」
(北海道札幌市中央区北1条西*-*-*)
また、代表者名をもって「居所証明書」の提出が必要

(記載例)
「代表取締役」
「監査役」
「専任の管理業務主任者(○○支店)」

(記載例)
「○○株式会社 営業職 勤務」
「○○支店 専任の管理業務主任者 就任」
「○○株式会社 ○○支店長 就任」
「○○株式会社 監査役に就任」
「○○株式会社 代表取締役に就任」
※入職時から申請日までの主な職歴を記載する。

上記のとおり相違ありません。

令和3年1月4日

氏名 関東 太郎

添付書類 (5)

略 歴

(記載例)

「埼玉県さいたま市中央区新都心*-*-*」
※現住所と住民票上の住所が異なる場合、住民票上の住所を下段かっこ書きで記載(以下参照)
「東京都千代田区大手町*-*-*」
(北海道札幌市中央区北1条西*-*-*)
また、代表者名をもって「居所証明書」の提出が必要

住 所	東京都千代田区大 (北海道札幌市中央区北1条西 1 - 1 - 1)		
(フリガナ)	カントウ タロウ	生年月日	昭和16年12月1日
氏 名	関東 太郎		
職 名	専任の管理業務主任者	管理業務主任	12345678
職 歴	期間	(記載例) 「代表取締役」 「監査役」 「専任の管理業務主任者(〇〇支店)」 の 内 容	
	自 昭和50年4月1日 至 平成10年3月31日	◆◆建設株式会社 営業職 として勤務	
	自 平成10年4月1日 至 平成18年3月31日	◆◆建設株式会社 埼玉支店長 に就任	
	自 平成18年4月1日 至 平成21年12月31日	◆◆建設株式会社 取締役 に就任	
	自 平成22年1月1日 至 年 月 日	□□管理株式会社 (現 〇〇管理株式会社) 〇支店 専任の管理業務主任者 に就任 現在に至る	
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日		
	自 年 月 日 至 年 月 日	(記載例) 「〇〇株式会社 営業職 勤務」 「〇〇支店 専任の管理業務主任者 就任」 「〇〇株式会社 〇〇支店長 就任」 「〇〇株式会社 監査役に就任」 「〇〇株式会社 代表取締役 就任」 ※入職時から申請日までの主な職歴を記載する。	
	自 年 月 日 至 年 月 日		

上記のとおり相違ありません。

令和3年1月4日

氏 名 関東 太郎

添付資料 (6)

※「個人」申請時のみ提出（「法人」申請時は不要）

資産に関する調書

令和3年1月4日現在

資産	価 格	摘 要
資 産		
現 金 預 金	10,000,000円	
有 価 証 券		
未 収 入 金		
土 地	50,000,000円	宅地**坪 (〇〇県〇〇市)
建 物	80,000,000円	住宅**㎡ (〇〇県〇〇市)
備 品		
権 利	5,000,000円	ゴルフ会員権
そ の 他		
計	145,000,000円	
負 債		
借 入 金	100,000,000円	銀行からの借入
未 払 金		
預 り 金		
前 受 金		
そ の 他		
計	100,000,000円	

備考

- この調書は、個人の業者のみが記入する。
- 「権利」とは、営業権、地上権、電話加入権その他の無形固定資産をいう。

記入例

(A4)

添付資料 (7)

該当がない場合には余白に該当なしと記載

第三者との間で締結する返還債務の保証契約に関する事項

該当なし

第三者の氏名	保証契約の名称	保証契約の内容
一般社団法人 マンション管理業協会 保証機構	管理費等保証委託契約	保証機構が保証委託者に替わり 管理費等1ヶ月分の額を限度と して履行